

2025年7月3日

「G7 カナナスキス・サミット首脳声明に見る 「国境を越えた抑圧」対策と議長国カナダの戦略」 (日米同盟研究会コメンタリーNo. 71)

日本国際問題研究所研究員

Macdonald-Laurier Institute フェロー

栗原 響子

カナダを議長国とする G7 サミットが、現地時間 6 月 16～17 日にカナダ・カナナスキスで開催された。今回は、ロシアによるウクライナ侵攻や関税問題をめぐって、アメリカと他の参加国との間で合意が得られず、首脳宣言は発出されなかった。一方で、7 カ国の意見を反映する形で、イスラエル・イラン情勢に加え、重要鉱物、AI、量子技術、国境を越えた抑圧（Transnational Repression : TNR）、山火事、移民対策の計 7 つのテーマについて、それぞれ個別の首脳声明が発表された。

なかでも注目されるのが、「国境を越えた抑圧に関する G7 首脳声明」である。国境を越えた抑圧は TNR とも呼ばれ、外国政府またはその代理勢力が、亡命者、活動家、反体制派などを対象に、監視・脅迫・嫌がらせ・家族への圧力などの手段を用いて行う広範な行為であり、外国からの干渉（Foreign Interference: FI）の一形態と位置づけられる。日本国内で十分に認知されていない概念だが、近年、関係国の間で関心が高まっている。2024 年の G7 プーリア・サミットの首脳宣言では、外国からの情報操作および干渉（Foreign Information Manipulation and Interference: FIMI）への懸念が明確に示され、協調的な対応がうたわれていた。これに対し、今回のカナナスキス・サミットでは、「FIMI」という用語は用いられず、対象や手法の観点で FIMI とは異なる性質を持つ「TNR」にあえて焦点を絞った形となった¹。

この声明では、国境を越えた抑圧を民主主義に対する重大な脅威と位置づけたうえで、G7 として以下の 4 つの取り組みを推進する方針が示された。

- (1) 脅威に対する国際的理解の促進
- (2) G7 間の連携強化のための「TNR 強靱性および対応枠組み」の構築
- (3) オンラインでの国境を越えた抑圧（Digital Transnational Repression: DTNR）に対応するための「DTNR 検知アカデミー」²の創設
- (4) 標的となる個人や、市民社会による対抗活動への支援³

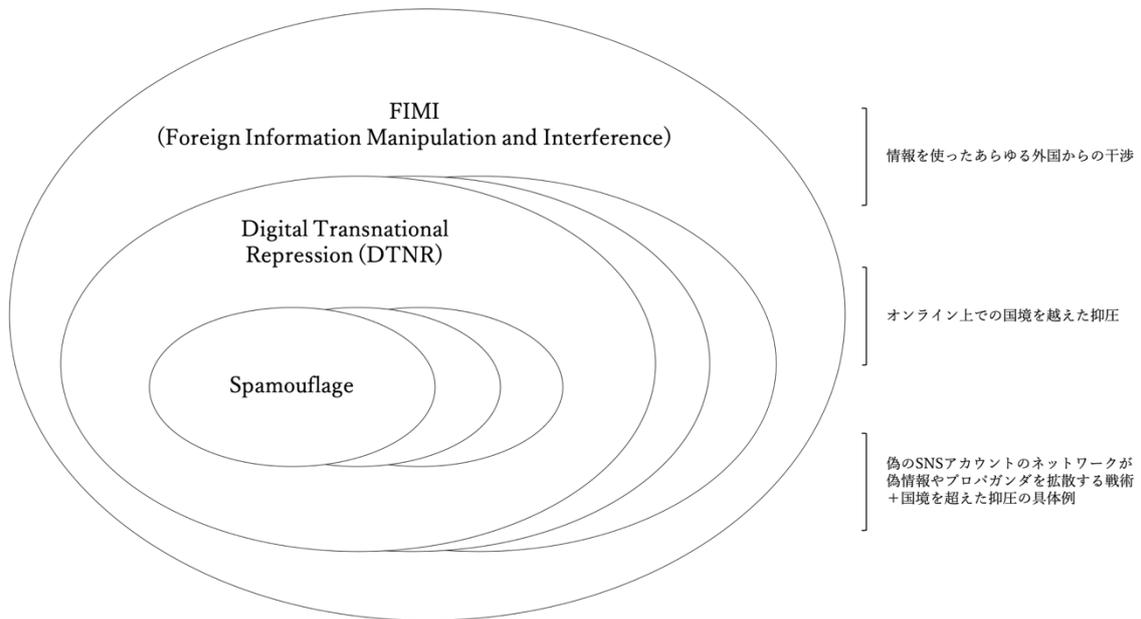
ここで、国境を越えた抑圧に対するカナダ側の最新の認識について整理しておきたい。これまで、G7 の枠組みにおいて FIMI の議論を主導してきたのは、カナダ外務省内の部署である迅速メカニズム（Rapid Response Mechanism: RRM）である。このカナダ RRM が、FIMI に加えてこの 2～3

年で特に警戒・対処してきたのが、国境を越えた抑圧であり、その代表的な一例が中国発スパモフラージュ（Spamouflage）である。スパモフラージュとは、「スパム（spam）」と「カモフラージュ（camouflage）」を組み合わせた造語で、新規または乗っ取られたアカウントによって構成されたネットワークが複数の SNS 上で大量のプロパガンダを投稿・拡散する情報操作手法を指す⁴。

2025 年 1 月、カナダ RRM は、X（旧 Twitter）、Facebook、TikTok、YouTube 上で、中国語話者のカナダ国民 10 人を標的とする偽アカウントによるスパモフラージュ・キャンペーンを検知したと発表した⁵。1 日平均 100～200 件の投稿が確認されたという。RRM がこれまで確認してきた手口としては、外務省を含む 35 省庁が管理する 65 の公式アカウント⁶や、ジャスティン・トルドー元首相を含む政治家、メディア関係者の SNS アカウントに対し、大量のディープフェイクを含むコメントが投稿されるというものがある。中には、個人情報の不正取得・公開（ドッキング）も確認されている。

こうしたスパモフラージュ・キャンペーンは、2023 年ごろから、カナダ国内に居住する中国語話者を標的としたオンライン上での国境を越えた抑圧（DTNR）の典型例として認識されるようになった。DTNR は、広義の国境を越えた抑圧のうち、主にオンライン上で行われる抑圧行為を指す。

カナダ政府が認識する FI（Foreign Interference）



筆者作成

カナダ政府が、FIMI の概念を、国境を越えた抑圧やスパモフラージュといった脅威にまで拡張するようになった背景には、大きく 2 つの要因があると考えられる。

一つ目は、カナダ国内の議員らに対する、中国による国境を越えた抑圧の実例である。例えば、保守党のマイケル・チョン議員は、2021 年に中国の少数民族ウイグル族への扱いを「ジェノサイド」とする動議を議会に提出したが、その後、中国政府がチョン氏および香港にいる親族に

関する情報を取得しようとし、威嚇を試みたとされる。この事態を受けてカナダ政府は、2023年5月、在トロント中国総領事館の外交官をペルソナ・ノン・グラータとして国外追放した。カナダメディアの報道によれば、2021年時点ですでに、チョン議員をはじめとする議員、企業幹部、中国ディアスポラ・コミュニティへの中国からの干渉について、カナダのインテリジェンス機関が調査を進めていたという⁷。

二つ目は、アメリカへの配慮である。アメリカでは、2022年ごろから、FIMI対策が検閲にあたるなどの批判が一部の共和党議員から出ており、FIMIをめぐる政策は政治的な対立点となっていた。第二次トランプ政権下でFIMI対策の多くが廃止⁸されたことから、G7の枠組みの中でもアメリカと連携を維持したい議長国カナダにとってFIMIの概念を、国境を越えた抑圧にまで拡張することは、アメリカとの協力関係を継続する上での戦略的判断でもあったと考えられる。

こうした背景のもと、カナダ政府は国境を越えた抑圧やスパモフレーションに対する対抗措置を強化している。カナダRRMは、標的とされた個人への通知、在オタワ中国大使館への懸念の伝達、SNSプラットフォーム企業へ削除要請などを実施している。

また、カナダ政府は法的対応も進めている。2024年6月20日に勅許されたC-70法案「外国からの干渉への対抗に関する法律」(Countering Foreign Interference Act)は、外国による情報操作、選挙介入、ディアスポラ・コミュニティに対する抑圧行為への対抗を目的とし、インテリジェンス機関の権限強化、新たな刑事罰の創設、外国の影響下にある個人・団体への登録義務などを規定している⁹。

一方、日本では、FIMI対策の動きが始まった段階であり、国境を越えた抑圧やスパモフレーションに関する実例も限られている。こうしたテーマについてカナダと認識を共有し歩調を合わせることは、現時点では容易ではない。実際、アメリカをはじめとするG7各国においても、FIMIをめぐる認識や取り組みにはばらつきがみられる。カナダ外務省関係者によれば、一部加盟国からは「カナダがRRMの解釈を突然変更したのではないか」との困惑の声も寄せられたという。今回のサミットでは、G7として国境を越えた抑圧への対処に向けた具体的目標が掲げられたが、こうした目標がカナダのリーダーシップのもとで実質的な対策としてG7間で機能するか否かが、今後の焦点となろう。

日本では東京都議会選挙に続き参議院議員選挙が予定されており、中国による「沖縄帰属問題」への言及に関しても、国内での懸念が高まっている。現在、日本ではほとんどの場合、FIMIを「オンライン空間の脅威」として狭く捉える傾向が強いが、国際的にはその経験と認識が多様化している。今後は、オンライン・オフラインを横断する視点を持ち、各国の事例に学びながら、より包括的なFIMI対策を構築していくことが求められる。

¹ 外務省「G7プーリア首脳コミュニケ」2024年6月15日、
https://www.mofa.go.jp/mofaj/ecm/cc/pageit_000001_00005.html (閲覧日: 2025年7月1日)

² DTNRを検知する技術的スキルを育成するため、G7および関係国に訓練やツールを提供するとされる。

³ Government of Canada, “G7 Leaders’ statement on transnational repression,” June 17, 2025,
<https://g7.canada.ca/en/news-and-media/news/g7-leaders-statement-on-transnational-repression>, accessed on July 1, 2025.

-
- ⁴ Global Affairs Canada, “Probable PRC ‘Spamouflage’ campaign targets dozens of Canadian members of Parliament in disinformation campaign,” Government of Canada, October 23, 2023, <https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/rapid-response-mechanism-mecanisme-reponse-rapide/2023-spamouflage.aspx?lang=eng>, accessed on July 1, 2025.
- ⁵ Rapid Response Mechanism Canada, “Canada target in a new Chinese transnational repression campaign linked to ‘Spamouflage’,” Government of Canada, January 31, 2025, <https://www.international.gc.ca/transparency-transparence/rapid-response-mechanism-mecanisme-reponse-rapide/2024-spamouflage.aspx?lang=eng>, accessed on July 1, 2025.
- ⁶ RRM カナダは、最も影響を受けた X アカウントは、外務省、パブリック・セイフティ・カナダ公共安全省（Public Safety Canada）、司法省（Justice Canada）、カナダ軍、王立騎馬警察（Royal Canadian Mounted Police）、安全情報局（Canadian Security Intelligence Service）としている。
- ⁷ Robert Fife and Steven Chase, “China views Canada as a ‘high priority’ for interference: CSIS report,” *The Globe and Mail*, May 1, 2023, <https://www.theglobeandmail.com/politics/article-china-targets-mps-csis/>, accessed on July 1, 2025.
- ⁸ 栗原響子「トランプ政権の『偽情報対策』廃止政策の全貌」中曽根平和研究所日米同盟研究会コメント一, no. 63, 2025 年 5 月 29 日, <https://npi.or.jp/research/2025/05/29173000.html>（閲覧日：2025 年 7 月 1 日）
- ⁹ Public Safety Canada, “Legislation to counter foreign interference receives Royal Assent,” Government of Canada, June 21, 2024, <https://www.canada.ca/en/public-safety-canada/news/2024/06/legislation-to-counter-foreign-interference-receives-royal-assent.html>, accessed on July 1, 2025.